

東日本大震災

⑬

あれから1年半

「正直言って、気仙沼地区だけがうまくいっていないんです」。11日に開かれた県議会の特別委員会、村井嘉浩知事が弱音を漏らすほど、

気仙沼市内の堤防計画は混乱している。混乱の原因は、ス

ピードが求められる災害復旧工事で、海辺の環境を一変させる巨大堤防を築かな

現状と展望

— 防潮堤 —

海と共存の道探ろう

絞られてきた課題

ければならないという難題にある。特に海を大切にしてきた

気仙沼市は、「海と生きる」という復興のテーマと巨大堤防構

た。課題は、①住民が「守るべきものがない」と考える地域への堤防整備②海水浴場への影響③復興コンペを実施した湾奥地域に絞られてきた。

①と③は話し合いで解決できそうだが、海水浴場への堤

用地取得の難しさなどから管理する県の最終方針は固まっていないという。セツトバックする

ためにJR気仙沼線の移設や国道45号のかさ上げなどが必要になる大谷は、いまだに市当局レベルで実現性を模索してい

この話し合いは進んでいる。漁業集落防災強化事業の中で、堤防だけでなく、避難道や被災跡地利用を含めた地域の復興ビジョンを議論しており、早い地域では10月に具体的なイメージ図を示しながらの話し合いに進展

する。

築の矛盾が解消されず、そのひずみの中で行政も住民も葛藤し続けてきた。

ただ、説明会や市民有志が始めた「防潮堤を勉強する会」で課題が少しずつ整理され、明治三陸級の津波を防ぐレベル

1堤防の必要性に対する理解は深まっ

防整備は難航が予想される。地域の安全を守りながら、砂浜に影響を及ぼさないため、堤防を陸側に引くことが検討されているが、実現性は

いまだ不透明なまま。県が説明会でセツトバックの方針を示した大島の田中

浜と小田の浜でも、

る段階だ。いずれの地域も堤防復旧事業だけで具現化が難しく、国を動かすためには、市が中心とな

って周辺の復興ビジョンを示しながら特別措置を求めている必要がある。

課題を抱える地域がある一方で、浜ご

年度内に事業計画を策定して復興の方向性を固め、市管理の漁港堤防については来年度に詳細設計に入る方針。県管理の漁港堤防整備は、すでに詳細設計を発注しているが、漁業集落事業の中で位置やタイプを調整する。

する。

する。

気仙沼土木事務所管理分では、8月に着工した戸倉海岸(南三陸町)に続いて、次は気仙沼港の堤防整備に入りたいという。

商港岸壁から大川河口の海岸に海拔7・2メートルの堤防を構築するが、用地買収が必要ない直立タイプのため、計画が早く進んでいる。しかし、この地区で検討されている造船団地構想が具現化すれば、堤防位置を見直す可能性がある。

問題提起。高台移転や堤防整備ばかり進めば、まちの魅力や発展性が失われることも懸念した。

一方で、国がレベル1津波からの防御を宣言したことで、「もし造らないで被災したら責任問題になる。堤防で守ってほしいという人が一人でもいれば、行政は守らなければならぬ」と説明した。

打開策として、「安全か安全でないかの二元論から脱却し、どの程度の安全性があればいいのか議論してほしい」とアドバイス。暫定高として計画より低い

堤防を整備する手法などを紹介した。

勉強会はあと3回予定。次は気仙沼の防災に大きく関わってきた東北大の今村文彦教授から津波減災の考え方などを学ぶ。これまでの勉強会で分かった課題を整理した後、最終回は報告会として10月に開催し、菅原茂市長と各課題の取り組みについて意見交換する。

堤防整備の遅れが、復興に影響することが懸念され始めており、最終的な議論はこれから一気に加速するものと見られる。(今川悟)



津波情報板(写真④)より少し高い海拔9.8mの堤防が計画されている大谷海水浴場。戻ってきた砂浜が堤防の下に消えてしまうことが心配されている

◇ ◇
10回目の「防潮堤を勉強する会」は、東北大の平野勝也准教授が講師を務め、堤防計画と復興まちづくりの矛盾点を指摘しながら現実的な解決策をアドバイスした。

平野准教授は、30年に1回のペースで洪水に襲われる地域でも災害危険区域をかけていないのに、500年に1回の津波のために低地の多くで居住を制限することが「過剰防御になっていないか」と